

令和2年度

飯塚市公営企業会計予算書

飯塚市水道事業会計予算

飯塚市工業用水道事業会計予算

飯塚市下水道事業会計予算

飯塚市立病院事業会計予算

令和2年度

飯塚市水道事業会計予算

令和 2 年度 飯 塚 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度飯塚市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	59,193 戸
(2)	年間総給水量	12,364,090 m ³
(3)	1 日平均給水量	33,874 m ³
(4)	主要な建設改良事業	改良事業費 1,249,320 千円
		新設事業費 76,858 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		2,208,290 千円
第 1 項 営業収益		2,000,841 千円
第 2 項 営業外収益		207,447 千円
第 3 項 特別利益		2 千円

	支	出
第 1 款 水道事業費用		2,306,075 千円
第 1 項 営業費用		2,120,738 千円
第 2 項 営業外費用		174,436 千円
第 3 項 特別損失		901 千円
第 4 項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 852,590 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,776 千円、過年度分損益勘定留保資金 743,814 千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		978,046 千円
第1項	企業債		550,000 千円
第2項	出資金		350,000 千円
第3項	他会計補助金		15,937 千円
第4項	納付金		42,107 千円
第5項	負担金		20,001 千円
第6項	固定資産売却代金		1 千円

		支	出
第1款	資本的支出		1,830,636 千円
第1項	改良事業費		1,249,320 千円
第2項	新設事業費		76,858 千円
第3項	企業債償還金		467,346 千円
第4項	負担金		27,112 千円
第5項	予備費		10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	550,000	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 239,158 千円 |
| (2) 交際費 | 513 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,675千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、150千円と定める。

令和2年2月25日 提出
飯塚市長 片 峯 誠

令和2年度 飯塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収益			2,208,290	
	1 営業収益		2,000,841	
		1 給水収益	1,940,052	水道料金
		2 受託工事収益	13,162	
		3 その他の営業収益	47,627	手数料及び負担金等
	2 営業外収益		207,447	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	5,738	企業債支払利息等に伴う一般会計補助金
		3 負担金	22,832	久保白ダム管理費負担金等
		4 長期前受金戻入	163,937	
		5 雑収益	458	
		6 消費税及び地方消費税還付金	14,481	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 費用			2,306,075	
	1 営業費用		2,120,738	
		1 原水及び浄水費	684,256	取水及び浄水業務に要する費用
		2 配水及び給水費	280,462	配水及び給水業務に要する費用
		3 受託工事費	12,569	
		4 業務費	38,861	検針、調定及び徴収業務に要する費用
		5 総係費	99,729	事業全般の運営管理業務に要する費用
		6 減価償却費	950,873	
		7 資産減耗費	53,987	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
		8 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額(千円)	備 考
	2 営業外費用		174,436	
		1 支払利息	136,651	企業債等の支払利息に要する費用
		2 久保白ダム管理費	29,522	久保白ダム維持管理に要する費用
		3 負担金	8,262	合併特例事業債等の支払利息負担に要する費用
		4 雑支出	1	
	3 特別損失		901	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	900	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			978,046	
	1 企業債		550,000	
		1 企業債	550,000	
	2 出資金		350,000	
		1 出資金	350,000	
	3 他会計補助金		15,937	
		1 他会計補助金	15,937	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	4 納付金		42,107	
		1 納付金	42,107	口径別納付金
	5 負担金		20,001	
		1 工事負担金	20,001	建設改良工事等に伴う負担金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,830,636	
	1 改良事業費		1,249,320	
		1 配水施設改良費	666,895	配水施設の改良に要する費用
		2 諸施設改良費	458,339	諸施設の改良に要する費用
		3 調査費	33,300	浄水及び配水施設の調査に要する費用
		4 事務費	90,786	
	2 新設事業費		76,858	
		1 配水施設新設費	50,882	配水施設の新設に要する費用
		2 固定資産購入費	25,976	固定資産の購入に要する費用
	3 企業債償還金		467,346	
		1 企業債償還金	467,346	企業債の元金償還に要する費用
	4 負担金		27,112	
		1 負担金	27,112	合併特例事業債等の支払元金負担に要する費用
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和2年度 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 206,561
減価償却費	950,873
資産減耗費	46,661
引当金の増減額 (△は減少)	137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 544
長期前受金戻入	△ 163,937
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	136,651
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	25,856
未払金の増減額 (△は減少)	12,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	164
小計	<u>801,727</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 136,651</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	665,077
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,216,262
有形固定資産の売却による収入	2
固定資産除却による支出	△ 7,326
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,937
納付金による収入	38,280
工事負担金による収入	20,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,149,368</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	550,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 467,346
他会計からの出資による収入	350,000
合併特例債償還負担金による支出	△ 27,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>405,542</u>
資金増加額	△ 78,749
資金期首残高	<u>1,601,609</u>
資金期末残高	1,522,860

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(2) 21	0	88,625	49,621 (10,732)	138,246 (10,732)	25,476 (2,096)	163,722 (12,828)
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 10	0	37,992	24,807 (5,277)	62,799 (5,277)	12,637 (1,024)	75,436 (6,301)
	合計	1	(2) 31	0	126,617	74,428 (16,009)	201,045 (16,009)	38,113 (3,120)	239,158 (19,129)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(1) 19	0	86,702	(49,835) 11,391	136,537 (11,391)	26,992 (2,216)	163,529 (13,607)
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 10	0	37,944	(24,155) 5,192	62,099 (5,192)	12,548 (1,003)	74,647 (6,195)
	合計	1	(1) 29	0	124,646	73,990 (16,583)	198,636 (16,583)	39,540 (3,219)	238,176 (19,802)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 2	0	1,923	△ 214	1,709	△ 1,516	193
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	48	652	700	89	789
	合計	0	(1) 2	0	1,971	438	2,409	△ 1,427	982

※職員数 () 内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	5,166	2,436	1,573	12,418	2,556	30,973 (9,784)	19,306 (6,225)	74,428 (16,009)
	前年度	5,166	2,118	1,630	12,948	1,980	30,838 (10,197)	19,310 (6,386)	73,990 (16,583)
	比較	0	318	△ 57	△ 530	576	135	△ 4	438

※()は引当金繰入額内数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(2) 19	0	84,900	48,875 (10,732)	133,775 (10,732)	25,476 (2,096)	159,251 (12,828)
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 10	0	37,992	24,807 (5,277)	62,799 (5,277)	12,637 (1,024)	75,436 (6,301)
	合計	1	(2) 29	0	122,892	73,682 (16,009)	196,574 (16,009)	38,113 (3,120)	234,687 (19,129)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(1) 19	0	86,702	49,835 (11,391)	136,537 (11,391)	26,992 (2,216)	163,529 (13,607)
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 10	0	37,944	24,155 (5,192)	62,099 (5,192)	12,548 (1,003)	74,647 (6,195)
	合計	1	(1) 29	0	124,646	73,990 (16,583)	198,636 (16,583)	39,540 (3,219)	238,176 (19,802)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	0	△ 1,802	△ 960	△ 2,762	△ 1,516	△ 4,278
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	48	652	700	89	789
	合計	0	(1) 0	0	△ 1,754	△ 308	△ 2,062	△ 1,427	△ 3,489

※職員数 () 内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	5,166	2,436	1,549	12,418	2,556	30,251 (9,784)	19,306 (6,225)	73,682 (16,009)
	前年度	5,166	2,118	1,630	12,948	1,980	30,838 (10,197)	19,310 (6,386)	73,990 (16,583)
	比較	0	318	△ 81	△ 530	576	△ 587	△ 4	△ 308

※()は引当金繰入額内数

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)		
		特別職	一般職	報酬	給料			手当	計
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(2)	0	3,725	746	4,471	0	4,471
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(2)	0	3,725	746	4,471	0	4,471
前年度	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定 支弁職員	0	(2)	0	3,725	746	4,471	0	4,471
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(2)	0	3,725	746	4,471	0	4,471

※職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	0	0	24	0	0	722	0	746
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	24	0	0	722	0	746

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	
給料	△ 1,754	普通昇給に伴う増加分	2,161	昇給による増 2,161	
		給与改定に伴う増加分	151	人事院勧告の影響による増 151	
		その他の増減分	△ 4,066	異動等による減	△ 1,189
				再任用職員の変動による増	1,966
退職による減	△ 6,953				
		任期付職員採用による増	2,110		
職員手当	△ 308	普通昇給に伴う増加分	2,204	昇給による増 2,204	
		給与改定に伴う増加分	550	人事院勧告の影響による増 550	
		その他の増減分	△ 3,062	時間外手当の減	△ 530
				異動等による減	△ 1,159
				再任用職員の変動による増	397
				その他の増(手当の変動)	259
				退職による減	△ 2,906
任期付職員採用による増	877				

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,495	366,640
	平均給与月額(円)	349,214	451,645
	平均年齢(歳)	42歳5月	52歳9月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,139	366,220
	平均給与月額(円)	367,304	450,007
	平均年齢(歳)	41歳9月	51歳9月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
				一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	高校卒	154,900	147,900	同 じ	同 じ
	大学卒	182,200	————	同 じ	————

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	2	8.70	1 級	0	0.00
	2 級	(1) 3	(100.00) 13.04	2 級	0	0.00
	3 級	6	26.09	3 級	0	0.00
	4 級	8	34.77	4 級	0	0.00
	5 級	2	8.70	5 級	5	100.00
	6 級	2	8.70			
	7 級	0	0.00			
	計	(1) 23	(100.00) 100.00	計	5	100.00
平成31年1月1日現在	1 級	2	8.70	1 級	0	0.00
	2 級	(1) 2	(100.00) 8.70	2 級	0	0.00
	3 級	5	21.73	3 級	0	0.00
	4 級	11	47.82	4 級	0	0.00
	5 級	1	4.35	5 級	5	100.00
	6 級	2	8.70			
	7 級	0	0.00			
	計	(1) 23	(100.00) 100.00	計	5	100.00

※ () 内は再任用職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.1625) 2.250	(1.1625) 2.250	(2.325) 4.500	有	
前年度	(1.1625) 2.225	(1.1625) 2.225	(2.325) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.1625) 2.250	(1.1625) 2.250	(2.325) 4.500	有	

※ () 内は再任用職員に適用する。

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—————
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金 及び 負担金等	企業債	出資金	給 水 収 益	損 益 勘 定 留 保 資 金
飯塚市浄水場運転管理及び料金収納等業務委託料	2,355,701	平成29年度から令和元年度まで	766,010	令和2年度から令和4年度まで	1,589,691	0	0	0	1,589,691	0

令和2年度 飯塚市水道事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		1,095,120	
(ロ) 建物	1,545,104		
減価償却累計額	<u>△ 625,269</u>	919,835	
(ハ) 構築物	29,174,354		
減価償却累計額	<u>△ 12,034,307</u>	17,140,047	
(ニ) 機械及び装置	11,129,245		
減価償却累計額	<u>△ 6,856,718</u>	4,272,527	
(ホ) 車両運搬具	22,447		
減価償却累計額	<u>△ 13,269</u>	9,178	
(ヘ) 工具器具及び備品	174,117		
減価償却累計額	<u>△ 144,515</u>	29,602	
(ト) 建設仮勘定		<u>212,716</u>	
有形固定資産合計			23,679,025

(2) 無形固定資産

(イ) ダム使用権		159,688	
(ロ) 施設利用権		3,860	
(ハ) 電話加入権		<u>405</u>	
無形固定資産合計			<u>163,953</u>
固定資産合計			23,842,978

2 流動資産

(1) 現金預金		1,522,860	
(2) 未収金	196,192		
貸倒引当金	<u>△ 10,836</u>	185,356	
(3) 有価証券		1,000	
(4) 貯蔵品		3,408	
(5) つり銭準備金		<u>10</u>	
流動資産合計			<u>1,712,634</u>
資産合計			<u>25,555,612</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>7,887,855</u>	
企業債合計			<u>7,887,855</u>
固定負債合計			7,887,855

4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	497,520		
企業債合計		497,520	
(2) 未払金		355,070	
(3) 預り金		224,229	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	16,009		
(ロ) 法定福利引当金	3,120		
引当金合計		19,129	
流動負債合計			1,095,948

5 繰延収益			
長期前受金		7,489,324	
収益化累計額		△ 4,211,891	
繰延収益合計			3,277,433
負債合計			12,261,236

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	283,204		
(ロ) 出資金	5,574,600		
(ハ) 組入資本金	6,839,714		
自己資本金合計		12,697,518	
資本金合計			12,697,518

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	22,253		
(ロ) 国庫補助金	10,992		
(ハ) 県補助金	56		
(ニ) 工事負担金	216,260		
(ホ) 久保白ダム施設費負担金	3,171		
(ヘ) 受贈財産及び寄付金	149,628		
(ト) 鉦害賠償金	60,306		
資本剰余金合計		462,666	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	134,192		
利益剰余金合計		134,192	
剰余金合計			596,858
資本合計			13,294,376
負債資本合計			25,555,612

令和元年度 飯塚市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,783,325		
(2) 受託工事収益	15,367		
(3) その他の営業収益	<u>45,012</u>	1,843,704	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	640,495		
(2) 配水及び給水費	261,355		
(3) 受託工事費	13,278		
(4) 業務費	38,776		
(5) 総係費	95,325		
(6) 減価償却費	935,866		
(7) 資産減耗費	50,001		
(8) その他営業費用	<u>1</u>	<u>2,035,097</u>	
営業損失			191,393
3 営業外収益			
(1) 受取利息	19		
(2) 他会計補助金	6,064		
(3) 負担金	22,153		
(4) 長期前受金戻入	164,862		
(5) 雑収益	<u>494</u>	193,592	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	142,002		
(2) 久保白ダム管理費	28,555		
(3) 負担金	8,150		
(4) 雑支出	<u>1</u>	<u>178,708</u>	<u>14,884</u>
経常損失			176,509
5 特別利益			
(1) 特別利益	<u>2</u>	2	
6 特別損失			
(1) 特別損失	<u>1,020</u>	<u>1,020</u>	<u>1,018</u>
当年度純損失			177,527
前年度繰越利益剰余金			<u>518,280</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>340,753</u></u>

令和元年度 飯塚市水道事業予定貸借対照表

(令和 2 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		1,095,120	
(ロ) 建物	1,545,104		
減価償却累計額	<u>△ 597,649</u>	947,455	
(ハ) 構築物	28,278,382		
減価償却累計額	<u>△ 11,499,230</u>	16,779,152	
(ニ) 機械及び装置	10,873,938		
減価償却累計額	<u>△ 6,490,120</u>	4,383,818	
(ホ) 車両運搬具	22,447		
減価償却累計額	<u>△ 11,004</u>	11,443	
(ヘ) 工具器具及び備品	171,066		
減価償却累計額	<u>△ 134,426</u>	36,640	
(ト) 建設仮勘定		<u>190,120</u>	
有形固定資産合計			23,443,748

(2) 無形固定資産

(イ) ダム使用権		168,912	
(ロ) 施設利用権		3,860	
(ハ) 電話加入権		<u>405</u>	
無形固定資産合計			<u>173,177</u>
固定資産合計			<u>23,616,925</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		1,601,609	
(2) 未収金	222,048		
貸倒引当金	<u>△ 11,380</u>	210,668	
(3) 有価証券		1,000	
(4) 貯蔵品		3,572	
(5) つり銭準備金		<u>10</u>	
流動資産合計			<u>1,816,859</u>
資産合計			<u><u>25,433,784</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>7,835,375</u>	
企業債合計		<u>7,835,375</u>	
固定負債合計			7,835,375

4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	467,346		
企業債合計		467,346	
(2) 未払金		342,642	
(3) 預り金		224,229	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	15,851		
(ロ) 法定福利引当金	3,141		
引当金合計		18,992	
流動負債合計			1,053,209
5 繰延収益			
長期前受金		7,432,596	
収益化累計額		△ 4,047,955	
繰延収益合計			3,384,641
負債合計			12,273,225
	資	本	の
	部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	283,204		
(ロ) 出資金	5,251,712		
(ハ) 組入資本金	6,839,714		
自己資本金合計		12,374,630	
資本金合計			12,374,630
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	22,253		
(ロ) 国庫補助金	10,992		
(ハ) 県補助金	56		
(ニ) 工事負担金	198,770		
(ホ) 久保白ダム施設費負担金	3,171		
(ヘ) 受贈財産及び寄付金	149,628		
(ト) 鉦害賠償金	60,306		
資本剰余金合計		445,176	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	340,753		
利益剰余金合計		340,753	
剰余金合計			785,929
資本合計			13,160,559
負債資本合計			25,433,784

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	50年
車両運搬具	4年～	5年
工具器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 たな卸資産及び評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について（総務省一般会計繰出基準）」に基づき、企業債（簡易水道事業債）の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は224,997千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として48,680千円を支給するため、賞与引当金15,851千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として9,326千円を支出するため、法定福利引当金3,141千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権2,205千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,205千円を取り崩す。

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

V. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

令和2年度 飯塚市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	収 入		予 定 額 (千円)	備 考		
		目	節				
1 水道事業 収益				2,208,290			
	1 営業収益			2,000,841			
		1 給水収益			1,940,052		
			水道料金		1,940,052		
		2 受託工事 収益			13,162		
			受託工事収入		13,162		
		3 その他の 営業収益			47,627		
			材料売却収益		1		
			手数料		6,686	各種手数料	
			負担金		40,939	21,490 下水道使用料賦課徴収事務 負担金 277 農業集落排水使用料賦課徴 収事務負担金 920 うぐいす台団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 125 穎田中央東団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 10,640 上下水道事務等管理負担金 950 消火栓補修工事負担金 713 運転管理負担金 5,824 料金システム利用料負担金	
			雑収益		1		
		2 営業外収 益				207,447	
			1 受取利息			1	
				預金利息		1	
	2 他会計補 助金				5,738		
			一般会計補助 金		5,738		
	3 負担金				22,832		
			久保白ダム 管理費負担金		19,878		
		一般会計負担 金		2,954			

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 長期前受 金戻入		163,937	
			長期前受金戻 入	163,937	
		5 雑収益		458	
			不用品売却収 益	1	
			発生品振替収 益	1	
			その他雑収益	456	363 用地等占用・貸付料 93 その他雑収入
		6 消費税及 び地方消 費税還付 金		14,481	
			消費税及び地 方消費税還付 金	14,481	
	3 特別利益			2	
		1 固定資産 売却益		1	
			固定資産売却 益	1	
		2 過年度損 益修正益		1	
			過年度損益修 正益	1	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業 費用				2,306,075	
	1 営業費用			2,120,738	
		1 原水及び 浄水費		684,256	
			給料	14,100	4 人 分
			職員手当等	8,911	858 扶養手当 264 住居手当 378 通勤手当 2,936 時間外勤務手当 2,464 期末手当 1,711 勤勉手当 300 児童手当
			賞与引当金繰 入額	1,692	
			法定福利費	4,208	3,631 職員共済組合負担金 48 公務災害補償負担金 483 社会保険料 35 雇用保険料 11 児童手当拠出金
			法定福利引当 金繰入額	330	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			備消耗品費	4,494	4,308 消耗品費 186 工具器具及び備品費
			燃料費	174	157 車両用燃料費 17 庁用燃料費
			通信運搬費	1,903	電話料
			委託料	426,754	380 浄化槽清掃等委託料 9,865 天日乾燥床ケーキ搬出委託料 11,423 浄水汚泥処理委託料 753 洗浄排水池汚泥水搬出委託料 3,687 取水口汚泥浚渫委託料 574 消防設備点検委託料 1,140 大丸田井堰管理委託料 77 廃液等処理委託料 561 浄水場本館清掃委託料 388,300 浄水場運転管理等業務委託料(債務負担行為分) 5,830 機械器具保守点検委託料 1,014 P A C 貯留槽清掃委託料 1,050 各施設除草委託料 1,500 各施設塗装業務委託料 600 各施設樹木伐採等委託料
			手数料	20,045	16,321 水質検査手数料 3 衛生検査手数料 29 職員健康診断手数料 192 特殊健康診断手数料 3,500 水質検査作業員派遣手数料
			賃借料	60	発電機借上料
			修繕費	16,530	15,830 浄水機器修繕費 700 その他修繕費
			動力費	151,277	取水浄水施設電力料
			薬品費	33,685	5,576 ポリ塩化アルミニウム費 9,295 次亜塩素酸ソーダ費 7,681 粉末活性炭費 11,133 高塩基度ポリ塩化アルミニウム費
			保険料	33	自動車損害保険料
			負担金	60	厚生会交付金
		2 配水及び給水費		280,462	
			給料	37,263	1 1 人 分
			職員手当等	15,837	1,872 扶養手当 324 住居手当 420 通勤手当 3,249 時間外勤務手当 6,147 期末手当 3,705 勤勉手当 120 児童手当

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			賞与引当金繰入額	4,174	
			法定福利費	10,513	8,830 職員共済組合負担金 126 公務災害補償負担金 1,425 社会保険料 85 雇用保険料 14 労災保険料 33 児童手当拠出金
			法定福利引当金繰入額	819	
			被服費	60	
			備消耗品費	530	510 消耗品費 20 工具器具及び備品費
			燃料費	997	車両用燃料費
			印刷製本費	113	市報印刷費
			通信運搬費	4,173	電話料
			委託料	165,765	84,000 給配水管緊急修繕委託料 31,002 水道メーター器取替委託料 20,163 夜間等当直業務委託料 22,407 漏水調査委託料 6,693 上下水道マッピングシステム保守点検委託料 900 各施設除草委託料 600 各施設樹木伐採等委託料
			手数料	11,046	10,918 水質検査手数料 40 施設維持管理手数料 77 職員健康診断手数料 11 公用車定期点検手数料
			公課費	15	自動車重量税
			修繕費	6,408	4,000 配水機器修繕費 1,972 水道メーター器修繕費 360 その他修繕費 76 車両修繕費
			動力費	17,143	配水施設電力料
			材料費	300	
			工事請負費	5,000	各所配水支管布設替工事
			保険料	158	自動車損害保険料
			負担金	148	厚生会交付金
		3 受託工事費		12,569	
			工事請負費	12,569	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 業務費		38,861	
			給料	6,813	2 人 分
			職員手当等	2,840	624 住居手当 24 通勤手当 378 時間外勤務手当 1,048 期末手当 766 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	907	
			法定福利費	1,925	1,902 職員共済組合負担金 23 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	176	
			備消耗品費	608	消耗品費
			燃料費	51	車両用燃料費
			通信運搬費	6,442	152 電話料 6,290 郵便料
			手数料	7,875	3,126 水道料金等収納事務手数料 2,991 口座振替手数料 1,743 口座振替情報処理手数料 15 職員健康診断手数料
			保険料	16	自動車損害保険料
			負担金	11,208	11,173 窓口業務負担金 35 厚生会交付金
		5 総係費		99,729	
			給料	30,449	7 人 分
			職員手当等	12,141	798 扶養手当 324 住居手当 309 通勤手当 1,138 時間外勤務手当 1,278 管理職手当 5,332 期末手当 2,542 勤勉手当 420 児童手当
			賞与引当金繰入額	3,959	
			法定福利費	8,821	8,718 職員共済組合負担金 102 公務災害補償負担金 1 労災保険料
			法定福利引当金繰入額	771	
			報酬	124	上下水道事業経営審議会委員報酬
			旅費	891	870 旅費 21 費用弁償
			報償費	768	収納業務報奨金
			備消耗品費	2,080	消耗品費

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			燃料費	94	車両用燃料費
			印刷製本費	29	市報印刷費
			通信運搬費	120	51 電話料 69 郵便料
			委託料	743	149 無線設備点検委託料 594 財務会計システム保守点検委託料
			手数料	94	21 電波利用料 52 職員健康診断手数料 9 公用車定期点検手数料 12 安全運転管理者選任等手数料
			公課費	20	自動車重量税
			賃借料	4,426	604 借地料 1,326 庁舎借上料 30 有料道路通行料 10 駐車場借上料 12 自動車借上料 18 証書保管金庫借上料 35 発注者支援データベース・システム使用料 2,391 公用車借上料
			修繕費	86	車両修繕費
			補償金	191	
			保険料	1,692	72 自動車損害保険料 981 建物損害保険料 562 水道管損害賠償保険料 77 施設賠償保険料
			交際費	513	
			食糧費	24	
			負担金	30,032	328 日本水道協会負担金 1,866 庁舎使用負担金 2,447 情報ネットワーク等負担金 100 研修講習会負担金 24,931 退職手当組合負担金 153 厚生会交付金 204 諸会負担金 3 その他負担金
			貸倒引当金繰入額	1,661	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		6 減価償却費		950,873	
			有形固定資産 減価償却費	941,649	27,620 建物償却費 535,077 構築物償却費 366,598 機械及び装置償却費 2,265 車両運搬具償却費 10,089 工具器具及び備品償却費
			無形固定資産 減価償却費	9,224	ダム使用権償却費
		7 資産減耗費		53,987	
			固定資産除却費	53,986	46,660 固定資産除却費 7,326 撤去工事費
			たな卸資産減 耗費	1	
		8 その他営業費用		1	
			材料売却原価	1	
	2 営業外費用			174,436	
		1 支払利息		136,651	
			企業債利息	136,188	水道事業債利息
			借入金利息	463	一時借入金利息
		2 久保白ダム管理費		29,522	
			備消耗品費	79	消耗品費
			燃料費	73	車両用燃料費
			通信運搬費	313	電話料
			委託料	9,834	779 黒石頭首工浚渫委託料 1,096 久保白ダム清掃委託料 2,321 久保白ダム水位観測等業務委託料 4,725 各施設除草委託料 913 間隙水圧測定委託料
			手数料	82	7 公用車定期点検手数料 4 し尿汲取手数料 71 家電処理手数料
			修繕費	15,920	10 車両修繕費 15,900 諸施設修繕費 10 工具器具及び備品修繕費
			動力費	267	ダム電力料
			工事請負費	2,800	
			保険料	53	15 自動車損害保険料 38 ダム賠償責任保険料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			食糧費	1	
			負担金	100	ダム周辺道路整備工事負担金
	3	負担金		8,262	
			負担金	8,262	7,300 合併特例事業債償還負担金 962 一般会計出資債償還負担金
	4	雑支出		1	
			その他雑支出	1	
	3	特別損失		901	
	1	固定資産 売却損		1	
			固定資産売却 損	1	
	2	過年度損 益修正損		900	
			過年度損益修 正損	900	
	4	予備費		10,000	
	1	予備費		10,000	
			予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款	項	収 入		予 定 額 (千 円)	備 考
		目	節		
1 資本的収入				978,046	
	1 企業債			550,000	
		1 企業債		550,000	
			企業債		550,000
	2 出資金			350,000	
		1 出資金		350,000	
			一般会計出資金		350,000
	3 他会計補助金			15,937	
		1 他会計補助金		15,937	
			一般会計補助金		15,937
	4 納付金			42,107	
		1 納付金		42,107	
			納付金		42,107
	5 負担金			20,001	
		1 工事負担金		20,001	
			工事負担金		20,001
	6 固定資産売却代金			1	
1 固定資産売却代金			1		
		固定資産売却代金		1	

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1	資本的支出			1,830,636	
	1	改良事業費		1,249,320	
		1	配水施設改良費	666,895	
			工事請負費	666,895	83,612 県道飯塚山田線配水幹線布設替工事 70,051 国道211号線配水管布設替工事 64,357 忠隈～秋松地区配水幹線布設替工事 63,422 後牟田工業団地2号線配水管布設替工事 58,571 明星寺～弁分地区配水管布設替工事 52,957 内野・関屋1号線配水管布設替工事 40,069 目尾・久保白線配水管布設替工事 33,968 平恒地区配水管布設替工事 31,463 長尾地区配水管布設替工事 24,700 高雄ポンプ場1・2号送水ポンプ外1件改良工事 19,486 羅漢山・明神田線配水管布設替工事 17,095 関の台団地1号線配水管布設替工事 15,790 棕本地区配水支管布設替工事 12,200 高雄配水池配水流量計外1件改良工事 11,897 県道瀬戸飯塚線配水支管布設替工事 7,300 明星寺配水池配水流量計外4件改良工事 5,700 大日寺配水池水位計改良工事 4,200 明星寺浄水場1号表洗ポンプ外3件改良工事 27,567 各所配水管及び配水支管布設替工事 17,490 各所消火栓改良工事 5,000 各所配水施設改良工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 諸施設改良費		458,339	
			工事請負費	458,339	107,100 岩崎浄水場送水ポンプ制御盤外1件改良工事 88,906 津原導水ポンプ場電気設備改良工事 43,400 明星寺浄水場急速ろ過池表洗設備改良工事 40,700 鯉田浄水場1号中間ポンプ外2件改良工事 34,700 太郎丸浄水場沈殿池手動弁(流入)外2件改良工事 31,000 堀池浄水場2号送水ポンプ改良工事 26,011 明星寺浄水場1号表洗ポンプ外3件改良工事 21,100 岩崎浄水場送水ポンプ外1件改良工事 20,000 楽市水源地2号取水ポンプ改良工事 17,700 明星寺浄水場PAC注入設備外1件改良工事 10,100 太郎丸浄水場表流水取水流量計外1件改良工事 7,622 明星寺配水池配水流量計外4件改良工事 10,000 各所諸施設改良工事
		3 調査費		33,300	
			委託料	33,300	15,900 太郎丸浄水場改築・更新方針検討業務委託料 7,400 岩崎浄水場1・3号浄水池耐震診断及び劣化調査業務委託料 10,000 老朽管布設替工事実施設計委託料
		4 事務費		90,786	
			給料	37,992	10 人 分
			職員手当等	20,550	1,638 扶養手当 900 住居手当 442 通勤手当 4,717 時間外勤務手当 1,278 管理職手当 6,198 期末手当 4,357 勤勉手当 1,020 児童手当
			賞与引当金繰入額	5,277	
			法定福利費	11,613	11,506 職員共済組合負担金 107 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	1,024	
			被服費	19	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			備消耗品費	360	消耗品費
			手数料	75	職員健康診断手数料
			賃借料	2,321	858 作業用機器借上料 1,463 公共工事積算システム使用料
			負担金	11,555	11,365 退職手当組合負担金 190 厚生会交付金
	2 新設事業費			76,858	
		1 配水施設新設費		50,882	
			工事請負費	50,882	14,218 幸袋・菰田線配水管布設工事 8,371 潤野地区配水支管布設工事 6,699 伊川地区配水支管布設工事 21,594 各所配水管及び配水支管布設工事
		2 固定資産購入費		25,976	
			営業用固定資産購入費	3,355	工具器具及び備品購入費
			メーター購入費	22,621	
	3 企業債償還金			467,346	
		1 企業債償還金		467,346	
			企業債償還金	467,346	水道事業債償還金
	4 負担金			27,112	
		1 負担金		27,112	
			負担金	27,112	24,001 合併特例事業債償還負担金 3,111 一般会計出資債償還負担金
	5 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			予備費	10,000	

令和2年度

飯塚市工業用水道事業会計予算

令和2年度飯塚市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度飯塚市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	6 事業所
(2) 年間総給水量	170,455 m ³
(3) 1日平均給水量	467 m ³
(4) 主要な建設改良事業 改良事業費	45,262 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	工業用水道事業収益		58,347 千円
第1項	営業収益		5,627 千円
第2項	営業外収益		52,719 千円
第3項	特別利益		1 千円

		支	出
第1款	工業用水道事業費用		55,279 千円
第1項	営業費用		54,777 千円
第2項	営業外費用		1 千円
第3項	特別損失		1 千円
第4項	予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額34,763千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,068千円、過年度分損益勘定留保資金5,994千円、当年度分損益勘定留保資金9,886千円、建設改良積立金15,815千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		11,499 千円
第1項	他会計補助金		11,499 千円

		支	出
第1款	資本的支出		46,262 千円
第1項	改良事業費		45,262 千円
第2項	予備費		1,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

15,265 千円

(他会計からの補助金)

第7条 工業用水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、43,751千円である。

令和2年2月25日 提出

飯塚市長 片 峯 誠

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水 道事業収 益			58,347	
	1 営業収益		5,627	
		1 給水収益	5,625	工業用水道料金
		2 その他の営業収益	2	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		52,719	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	32,252	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	16,900	
		4 雑収益	1	
		5 消費税及び地方消 費税還付金	3,565	
3 特別利益		1		
	1 過年度損益修正益	1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水 道事業費 用			55,279	
	1 営業費用		54,777	
		1 原水及び浄水費	17,164	取水及び浄水業務に要 する費用
		2 総係費	10,826	事業全般の運営管理業 務に要する費用
		3 減価償却費	25,383	
		4 資産減耗費	1,403	固定資産等の除却及び 廃棄に要する費用
		5 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
	2 営業外費用		1	
		1 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			11,499	
	1 他会計補助金		11,499	
		1 他会計補助金	11,499	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			46,262	
	1 改良事業費		45,262	
		1 配水施設改良費	4,900	配水施設の改良に要する費用
		2 諸施設改良費	40,362	原水及び浄水施設の改良に要する費用
	2 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和2年度 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	25,383
	資産減耗費	1,403
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 15
	長期前受金戻入	△ 16,900
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,532
	未払金の増減額 (△は減少)	37,843
	小計	<u>45,181</u>
	受取利息及び受取配当金	1
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>45,182</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 41,149
	一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	10,455
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 30,694</u>
	資金増加額	14,488
	資金期首残高	24,627
	資金期末残高	<u>39,115</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	2	0	7,572	5,150 (1,049)	12,722 (1,049)	2,543 (205)	15,265 (1,254)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	2	0	7,572	5,150 (1,049)	12,722 (1,049)	2,543 (205)	15,265 (1,254)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	2	0	7,449	5,186 (1,026)	12,635 (1,026)	2,640 (198)	15,275 (1,224)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	2	0	7,449	5,186 (1,026)	12,635 (1,026)	2,640 (198)	15,275 (1,224)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	123	△ 36	87	△ 97	△ 10
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	123	△ 36	87	△ 97	△ 10

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	360	312	110	1,222	1,851 (617)	1,295 (432)	5,150 (1,049)
	前年度	438	324	179	1,166	1,839 (613)	1,240 (413)	5,186 (1,026)
	比 較	△ 78	△ 12	△ 69	56	12	55	△ 36

※()は引当金繰入額内数

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明
給料	123	普通昇給に伴う増加分	110	昇給による増 110
		給与改定に伴う増加分	13	人事院勧告の影響による増 13
職員 手 当	△ 36	普通昇給に伴う増加分	28	昇給による増 28
		制度改正に伴う増加分	39	人事院勧告の影響による増 39
		その他の増減分	△ 103	時間外手当の増 56 その他の減(手当の変動) △ 159

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,950
	平均給与月額 (円)	347,736
	平均年齢 (歳)	40歳5月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,350
	平均給与月額 (円)	349,980
	平均年齢 (歳)	39歳5月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
令和2年1月1日現在	高校卒	154,900	同 じ
	大学卒	182,200	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00
平成31年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

令和2年度 飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		4,649	
(ロ) 建物	12,348		
減価償却累計額	<u>△ 10,637</u>	1,711	
(ハ) 構築物	405,909		
減価償却累計額	<u>△ 229,453</u>	176,456	
(ニ) 機械及び装置	146,700		
減価償却累計額	<u>△ 110,034</u>	36,666	
(ホ) 工具器具及び備品	736		
減価償却累計額	<u>△ 536</u>	200	
(ヘ) 建設仮勘定		54,328	
有形固定資産合計			274,010
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用权		110,410	
無形固定資産合計			110,410
固定資産合計			384,420
2 流動資産			
(1) 現金預金		39,115	
(2) 未収金		4,031	
流動資産合計			43,146
資産合計			<u>427,566</u>
負 債 の 部			
3 流動負債			
(1) 未払金		39,229	
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金	1,049		
(ロ) 法定福利引当金	205		
引当金合計		1,254	
流動負債合計			40,483
4 繰延収益			
長期前受金		763,250	
収益化累計額	<u>△ 540,952</u>		
繰延収益合計			222,298
負債合計			262,781
資 本 の 部			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	7,676		
(ロ) 出資金	31,238		
(ハ) 組入資本金	33,691		
自己資本金合計		72,605	
資本金合計			72,605
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	0		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	92,180		
利益剰余金合計		92,180	
剰余金合計			92,180
資本合計			164,785
負債資本合計			<u>427,566</u>

令和元年度 飯塚市工業用水道事業予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,128		
(2) その他の営業収益	2	5,130	
		<u>5,130</u>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	17,239		
(2) 総係費	10,713		
(3) 減価償却費	24,890		
(4) 資産減耗費	300		
(5) その他営業費用	1	53,143	
		<u>53,143</u>	
営業損失			48,013
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	31,076		
(3) 長期前受金戻入	16,936		
(4) 雑収益	1	48,014	
		<u>48,014</u>	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1	1	48,013
		<u>1</u>	<u>48,013</u>
経常利益			0
5 特別利益			
(1) 特別利益	1	1	
		<u>1</u>	
6 特別損失			
(1) 特別損失	1	1	0
		<u>1</u>	<u>0</u>
前年度繰越利益剰余金			92,180
当年度未処分利益剰余金			<u>92,180</u>
			<u><u>92,180</u></u>

令和元年度 飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		4,649	
(ロ) 建物	12,348		
減価償却累計額	<u>△ 10,441</u>	1,907	
(ハ) 構築物	407,312		
減価償却累計額	<u>△ 221,213</u>	186,099	
(ニ) 機械及び装置	146,700		
減価償却累計額	<u>△ 106,612</u>	40,088	
(ホ) 工具器具及び備品	736		
減価償却累計額	<u>△ 497</u>	239	
(ヘ) 建設仮勘定		<u>13,179</u>	
有形固定資産合計			246,161
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権		<u>123,896</u>	
無形固定資産合計			<u>123,896</u>
固定資産合計			<u>370,057</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		24,627	
(2) 未収金		<u>1,499</u>	
流動資産合計			<u>26,126</u>
資産合計			<u>396,183</u>
3 流動負債			
(1) 未払金			1,386
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金		1,065	
(ロ) 法定福利引当金		<u>204</u>	
引当金合計			<u>1,269</u>
流動負債合計			2,655
4 繰延収益			
長期前受金		752,795	
収益化累計額		<u>△ 524,052</u>	
繰延収益合計			<u>228,743</u>
負債合計			<u>231,398</u>
5 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金		7,676	
(ロ) 出資金		31,238	
(ハ) 組入資本金		<u>17,876</u>	
自己資本金合計			<u>56,790</u>
資本金合計			56,790
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金		15,815	
(ロ) 当年度未処分利益剰余金		<u>92,180</u>	
利益剰余金合計			<u>107,995</u>
剰余金合計			<u>107,995</u>
資本合計			<u>164,785</u>
負債資本合計			<u>396,183</u>

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～50年
工具器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、工業用水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として3,143千円を支給するため、賞与引当金1,065千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として609千円を支出するため、法定福利引当金204千円を取り崩す。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

令和2年度 飯塚市工業用水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業収益				58,347	
	1 営業収益			5,627	
		1 給水収益		5,625	
			工業用水及び雑用水道料金	5,625	
		2 その他の営業収益		2	
			手数料	1	
			雑収益	1	
		2 営業外収益		52,719	
			1 受取利息	1	
			預金利息	1	
			2 他会計補助金	32,252	
			一般会計補助金	32,252	
			3 長期前受金戻入	16,900	
			長期前受金戻入	16,900	
			4 雑収益	1	
			その他雑収益	1	
			5 消費税及び地方消費税還付金	3,565	
			消費税及び地方消費税還付金	3,565	
		3 特別利益		1	
			1 過年度損益修正益	1	
		過年度損益修正益	1		

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 工業用 水道事 業費用				55,279	
	1 営業費用			54,777	
		1 原水及び浄 水費		17,164	
			給料	3,140	1 人 分
			職員手当等	1,984	312 住居手当 86 通勤手当 761 時間外勤務手当 477 期末手当 348 勤勉手当
			賞与引当金繰 入額	413	
			法定福利費	926	915 職員共済組合負担金 11 公務災害補償負担金
			法定福利引当 金繰入額	79	
			被服費	10	
			備消耗品費	30	消耗品費
			通信運搬費	36	電話料
			委託料	289	46 浄化槽清掃等委託料 39 消防設備点検委託料 95 天日乾燥床ケーキ搬出委託 料 109 浄水汚泥処理委託料
			手数料	9	職員健康診断手数料
			修繕費	500	浄水機器修繕費
			動力費	1,377	取水浄水施設電力料
			薬品費	260	140 ポリ塩化アルミニウム費 120 次亜塩素酸ソーダ費
			負担金	8,111	7,381 久保白ダム管理費負担金 16 厚生会交付金 714 浄水場運転管理等業務負担 金
		2 総係費		10,826	
			給料	4,432	1 人 分
			職員手当等	2,117	360 扶養手当 24 通勤手当 461 時間外勤務手当 757 期末手当 515 勤勉手当
			賞与引当金繰 入額	636	
			法定福利費	1,412	1,396 職員共済組合負担金 16 公務災害補償負担金
			法定福利引当 金繰入額	126	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
			備消耗品費	50	消耗品費
			印刷製本費	29	市報印刷費
			手数料	7	職員健康診断手数料
			賃借料	22	庁舎借上料
			保険料	25	16 建物損害保険料 9 水道管損害賠償保険料
			負担金	1,970	31 庁舎使用負担金 164 情報ネットワーク等負担金 10 財務会計システム負担金 1,363 退職手当組合負担金 23 厚生会交付金 379 上下水道事務等管理負担金
		3	減価償却費	25,383	
			有形固定資産 減価償却費	11,897	196 建物償却費 8,240 構築物償却費 3,422 機械及び装置償却費 39 工具器具及び備品償却費
			無形固定資産 減価償却費	13,486	ダム使用権償却費
		4	資産減耗費	1,403	
			固定資産除却 費	1,403	
		5	その他営業 費用	1	
			雑支出	1	
	2	営業外費用		1	
		1	雑支出	1	
			その他雑支出	1	
	3	特別損失		1	
		1	過年度損益 修正損	1	
			過年度損益修 正損	1	
	4	予備費		500	
		1	予備費	500	
			予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的 収入				11,499	
	1 他会計補助 助金			11,499	
		1 他会計補助 金		11,499	
			一般会計補助 金	11,499	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的 支出				46,262	
	1 改良事業 費			45,262	
		1 配水施設改 良費		4,900	
			工事請負費	4,900	各所配水施設改良工事
		2 諸施設改 良費		40,362	
			工事請負費	40,362	34,195 津原導水ポンプ場電気設備 改良工事 6,167 各所諸施設改良工事
	2 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

令和2年度

飯塚市下水道事業会計予算

令和 2 年度 飯塚市 下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度飯塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理件数	24,145 戸
(2) 年間総処理水量	6,712,570 m ³
(3) 1 日平均処理水量	18,391 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備費	580,700 千円
施設改良費	398,574 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		2,122,258 千円
第 1 項 営業収益		1,284,556 千円
第 2 項 営業外収益		837,700 千円
第 3 項 特別利益		2 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		1,963,448 千円
第 1 項 営業費用		1,740,384 千円
第 2 項 営業外費用		212,563 千円
第 3 項 特別損失		501 千円
第 4 項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 707,779 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,559 千円、過年度分損益勘定留保資金 629,749 千円及び当年度分損益勘定留保資金 37,471 千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		979,326千円
第1項	企業債		440,700千円
第2項	補助金		520,522千円
第3項	負担金		18,103千円
第4項	固定資産売却代金		1千円

		支	出
第1款	資本的支出		1,687,105千円
第1項	建設改良費		1,070,894千円
第2項	企業債償還金		606,211千円
第3項	予備費		10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和2年度から 令和9年度まで	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還毎の利子の合計額。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	440,700	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職員給与費 156,869 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、261,145千円である。

令和2年2月25日 提出
飯塚市長 片 峯 誠

令和2年度 飯塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収益			2,122,258	
	1 営業収益		1,284,556	
		1 下水道使用料	1,041,226	公共下水道使用料
		2 他会計負担金	233,537	雨水処理負担金
		3 その他の営業収益	9,793	手数料等
	2 営業外収益		837,700	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	198,202	企業債支払利息及び減価償却費等に伴う一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	639,358	
		4 雑収益	139	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費用			1,963,448	
	1 営業費用		1,740,384	
		1 管渠費	63,489	管渠の維持管理業務に要する費用
		2 ポンプ場費	82,682	ポンプ場の運転管理業務に要する費用
		3 処理場費	290,910	処理場の運転管理業務に要する費用
		4 普及指導費	16,734	水洗化普及指導業務に要する費用
		5 業務費	36,979	調定及び徴収業務に要する費用

款	項	目	予定額(千円)	備 考
		6 総係費	62,362	事業全般の運営管理業務に要する費用
		7 減価償却費	1,168,304	
		8 資産減耗費	18,924	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
	2 営業外費用		212,563	
		1 支払利息	191,196	企業債等の支払利息に要する費用
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方消費税	21,366	
	3 特別損失		501	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			979,326	
	1 企業債		440,700	
		1 企業債	440,700	
	2 補助金		520,522	
		1 国庫補助金	457,579	
		2 他会計補助金	62,943	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	3 負担金		18,103	
		1 受益者負担金	18,103	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

		支 出		
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,687,105	
	1 建設改良費		1,070,894	
		1 施設整備費	580,700	施設の新設等に要する費用
		2 施設改良費	398,574	施設の改良等に要する費用
		3 固定資産購入費	1,673	固定資産の購入に要する費用
		4 事務費	89,947	
	2 企業債償還金		606,211	
		1 企業債償還金	606,211	企業債の元金償還に要する費用
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和2年度 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	118,251
減価償却費	1,168,304
資産減耗費	18,924
引当金の増減額 (△は減少)	△ 91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 47
長期前受金戻入	△ 639,358
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	191,196
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 198,652
未払金の増減額 (△は減少)	92,310
小計	750,836
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 191,196
業務活動によるキャッシュ・フロー	559,641
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,137,472
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	509,579
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,292
受益者負担金による収入	18,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 600,496
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	548,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 606,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,911
資金増加額	△ 98,766
資金期首残高	901,413
資金期末残高	802,647

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(2) 12	0	50,648	28,359 (5,965)	79,007 (5,965)	14,282 (1,174)	93,289 (7,139)
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 8	0	31,505	21,112 (4,408)	52,617 (4,408)	10,963 (855)	63,580 (5,263)
	合計	0	(2) 20	0	82,153	49,471 (10,373)	131,624 (10,373)	25,245 (2,029)	156,869 (12,402)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(3) 10	0	45,468	26,301 (5,442)	71,769 (5,442)	13,330 (1,058)	85,099 (6,500)
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 8	0	30,875	20,925 (4,293)	51,800 (4,293)	10,537 (827)	62,337 (5,120)
	合計	0	(3) 18	0	76,343	47,226 (9,735)	123,569 (9,735)	23,867 (1,885)	147,436 (11,620)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△ 1) 2	0	5,180	2,058	7,238	952	8,190
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	630	187	817	426	1,243
	合計	0	(△ 1) 2	0	5,810	2,245	8,055	1,378	9,433

※職員数 () 内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	3,006	2,766	1,381	7,592	2,883	18,827 (6,085)	13,016 (4,288)	49,471 (10,373)
	前年度	3,684	2,148	1,311	6,793	2,883	18,146 (5,799)	12,261 (3,936)	47,226 (9,735)
	比 較	△ 678	618	70	799	0	681	755	2,245

※()は引当金繰入額内数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(2) 10	0	47,672	27,583 (5,965)	75,255 (5,965)	14,282 (1,174)	89,537 (7,139)
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 8	0	31,505	21,112 (4,408)	52,617 (4,408)	10,963 (855)	63,580 (5,263)
	合計	0	(2) 18	0	79,177	48,695 (10,373)	127,872 (10,373)	25,245 (2,029)	153,117 (12,402)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(3) 10	0	45,468	26,301 (5,442)	71,769 (5,442)	13,330 (1,058)	85,099 (6,500)
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 8	0	30,875	20,925 (4,293)	51,800 (4,293)	10,537 (827)	62,337 (5,120)
	合計	0	(3) 18	0	76,343	47,226 (9,735)	123,569 (9,735)	23,867 (1,885)	147,436 (11,620)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△ 1) 0	0	2,204	1,282	3,486	952	4,438
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	630	187	817	426	1,243
	合計	0	(△ 1) 0	0	2,834	1,469	4,303	1,378	5,681

※職員数 () 内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	3,006	2,766	1,279	7,242	2,883	18,503 (6,085)	13,016 (4,288)	48,695 (10,373)
	前年度	3,684	2,148	1,311	6,793	2,883	18,146 (5,799)	12,261 (3,936)	47,226 (9,735)
	比較	△ 678	618	△ 32	449	0	357	755	1,469

※()は引当金繰入額内数

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(2)	0	2,976	776	3,752	0	3,752
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(2)	0	2,976	776	3,752	0	3,752
前年度	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定 支弁職員	0	(2)	0	2,976	776	3,752	0	3,752
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(2)	0	2,976	776	3,752	0	3,752

※職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	0	0	102	350	0	324	0	776
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	102	350	0	324	0	776

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	
給料	2,834	普通昇給に伴う増加分	504	昇給による増	504
		給与改定に伴う増加分	361	人事院勧告の影響による増	361
		その他の増減分	1,969	異動等による増	3,042
				再任用職員の変動による減	△ 1,073
職員手当	1,469	普通昇給に伴う増加分	656	昇給による増	656
		制度改正に伴う増加分	61	人事院勧告の影響による増	61
		その他の増減分	752	時間外手当の増	449
				異動等による増	1,183
				その他の減(手当の変動)	△ 31
再任用職員の変動による減	△ 849				

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,316
	平均給与月額(円)	370,936
	平均年齢(歳)	44歳9月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,113
	平均給与月額(円)	373,269
	平均年齢(歳)	41歳6月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
令和2年1月1日現在	高校卒	154,900	同 じ
	大学卒	182,200	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	1	5.56
	2 級	(2) 1	(100.00) 5.56
	3 級	3	16.66
	4 級	9	49.99
	5 級	1	5.56
	6 級	2	11.11
	7 級	1	5.56
	計	(2) 18	(100.00) 100.00
平成31年1月1日現在	1 級	3	15.79
	2 級	(2) 0	(100.00) 0.00
	3 級	5	26.32
	4 級	7	36.84
	5 級	1	5.26
	6 級	2	10.53
	7 級	1	5.26
	計	(2) 19	(100.00) 100.00

※ () 内は再任用職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.1625) 2.250	(1.1625) 2.250	(2.325) 4.500	有	
前年度	(1.1625) 2.225	(1.1625) 2.225	(2.325) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.1625) 2.250	(1.1625) 2.250	(2.325) 4.500	有	

※ () 内は再任用職員に適用する。

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—————
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度末支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考	
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国県支出金	企業債								その他
1資本的支出	1建設改良費	浦田第一雨水幹線整備に伴うJR負担金	令和元	318,476	159,238	159,238	0	-	318,476	318,476	318,476	-	22.45%	
			2	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0.00%	
			3	783,931	391,965	391,966	0	-	-	-	-	783,931	0.00%	
			4	189,181	94,590	94,591	0	-	-	-	-	189,181	0.00%	
			5	127,261	0	0	127,261	-	-	-	-	127,261	0.00%	
			計	1,418,849	645,793	645,795	127,261	-	318,476	318,476	318,476	1,100,373	22.45%	その他： 他会計負担金

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 補助金	企業債	下水道 使用料	損益勘定 留保資金
水洗便所等改 造資金利子補 給金 平成26年度分	109	平成26年度 から 令和元年度 まで	107	令和2年度	2	0	0	2	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 平成27年度分	123	平成27年度 から 令和元年度 まで	71	令和2年度 から 令和3年度 まで	52	0	0	52	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 平成28年度分	175	平成28年度 から 令和元年度 まで	112	令和2年度 から 令和4年度 まで	63	0	0	63	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 平成29年度分	162	平成29年度 から 令和元年度 まで	43	令和2年度 から 令和6年度 まで	119	0	0	119	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 平成30年度分	137	平成30年度 から 令和元年度 まで	38	令和2年度 から 令和7年度 まで	99	0	0	99	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 令和元年度分	155	令和元年度	3	令和2年度 から 令和8年度 まで	152	0	0	152	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 令和2年度分	貸付1件当 たり800千円を 限度とする貸付 金額に対する 各償還毎の利 子の合計額	—	0	令和2年度 から 令和9年度 まで	貸付1件当 たり800千円 を限度とする 貸付金額に 対する各償 還毎の利子 の合計額	0	0	貸付1件当 たり800千円 を限度とする 貸付金額に 対する各償 還毎の利子 の合計額	0
露切ポンプ場 機械設備改築 工事	108,000	令和元年度	0	令和2年度	108,000	54,000	54,000	0	0
露切ポンプ場 電気設備改築 工事	73,000	令和元年度	0	令和2年度	73,000	36,500	36,500	0	0
殿浦ポンプ場 機械設備改築 工事	102,000	令和元年度	0	令和2年度	102,000	51,000	51,000	0	0

令和2年度 飯塚市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 3 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		783,360	
(ロ) 立木		48,919	
(ハ) 建物	1,022,628		
減価償却累計額	<u>△ 673,843</u>	348,785	
(ニ) 構築物	37,642,862		
減価償却累計額	<u>△ 14,308,923</u>	23,333,939	
(ホ) 機械及び装置	8,309,356		
減価償却累計額	<u>△ 5,181,161</u>	3,128,195	
(ヘ) 車両運搬具	7,264		
減価償却累計額	<u>△ 6,771</u>	493	
(ト) 工具器具及び備品	42,226		
減価償却累計額	<u>△ 29,462</u>	12,764	
(チ) 建設仮勘定		<u>720,671</u>	

有形固定資産合計 28,377,126

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権		<u>627,192</u>	
無形固定資産合計			<u>627,192</u>

固定資産合計 29,004,318

2 流動資産

(1) 現金預金		802,647	
(2) 未収金	351,971		
貸倒引当金	<u>△ 6,649</u>	<u>345,322</u>	
流動資産合計			1,147,969

資産合計 30,152,287

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>10,459,261</u>	
企業債合計			<u>10,459,261</u>

固定負債合計 10,459,261

4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>634,813</u>		
企業債合計		634,813	
(2) 未払金		239,801	
(3) 預り金		1,400	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	10,373		
(ロ) 法定福利引当金	<u>2,029</u>		
引当金合計		<u>12,402</u>	
流動負債合計			888,416

5 繰延収益

長期前受金		25,010,439	
収益化累計額		<u>△ 11,858,624</u>	
繰延収益合計			<u>13,151,815</u>
負債合計			24,499,492

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	22,134		
(ロ) 組入資本金	<u>4,809,171</u>		
自己資本金合計		<u>4,831,305</u>	
資本金合計			4,831,305

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	115,803		
(ロ) 国庫補助金	283,241		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 受贈財産評価額	45,086		
(ヘ) 鉦害賠償金	<u>200</u>		
資本剰余金合計		461,384	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	100,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>260,106</u>		
利益剰余金合計		<u>360,106</u>	
剰余金合計			<u>821,490</u>
資本合計			<u>5,652,795</u>
負債資本合計			<u>30,152,287</u>

令和元年度 飯塚市下水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	946,532		
(2) 他会計負担金	222,069		
(3) 受託工事収益	1,722		
(4) その他の営業収益	<u>9,862</u>	1,180,185	
2 営業費用			
(1) 管渠費	62,987		
(2) ポンプ場費	63,408		
(3) 処理場費	247,683		
(4) 受託工事費	1,413		
(5) 普及指導費	14,989		
(6) 業務費	43,950		
(7) 総係費	65,070		
(8) 減価償却費	1,178,707		
(9) 資産減耗費	<u>558</u>	<u>1,678,765</u>	
営業損失			498,580
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	214,022		
(3) 長期前受金戻入	632,324		
(4) 雑収益	<u>147</u>	846,494	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	200,109		
(2) 雑支出	<u>5,735</u>	<u>205,844</u>	<u>640,650</u>
経常利益			142,070
5 特別利益			
(1) 特別利益	<u>286</u>	286	
6 特別損失			
(1) 特別損失	<u>501</u>	<u>501</u>	<u>△ 215</u>
当年度純利益			<u>141,855</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>141,855</u></u>

令和元年度 飯塚市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 2 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 783,360

(ロ) 立木 48,919

(ハ) 建物 1,022,627

減価償却累計額 △ 640,552 382,075

(ニ) 構築物 36,959,621

減価償却累計額 △ 13,506,739 23,452,882

(ホ) 機械及び装置 8,017,591

減価償却累計額 △ 4,970,700 3,046,891

(ヘ) 車両運搬具 7,265

減価償却累計額 △ 6,770 495

(ト) 工具器具及び備品 40,705

減価償却累計額 △ 27,657 13,048

(チ) 建設仮勘定 682,847

有形固定資産合計 28,410,517

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権 643,559

無形固定資産合計 643,559

固定資産合計 29,054,076

2 流動資産

(1) 現金預金 901,413

(2) 未収金 153,319

貸倒引当金 △ 6,696 146,623

流動資産合計 1,048,036

資産合計 30,102,112

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 10,545,776

企業債合計 10,545,776

固定負債合計 10,545,776

4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>606,210</u>		
企業債合計		606,210	
(2) 未払金		147,491	
(3) 預り金		1,400	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	10,401		
(ロ) 法定福利引当金	<u>2,092</u>		
引当金合計		<u>12,493</u>	
流動負債合計			767,594

5 繰延収益

長期前受金		24,559,632	
収益化累計額		<u>△ 11,303,893</u>	
繰延収益合計			<u>13,255,739</u>
負債合計			24,569,109

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	22,134		
(ロ) 組入資本金	<u>4,809,171</u>		
自己資本金合計		<u>4,831,305</u>	
資本金合計			4,831,305

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	114,262		
(ロ) 国庫補助金	283,241		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 受贈財産評価額	45,086		
(ヘ) 鉦害賠償金	<u>200</u>		
資本剰余金合計		459,843	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	100,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>141,855</u>		
利益剰余金合計		<u>241,855</u>	
剰余金合計			<u>701,698</u>
資本合計			<u>5,533,003</u>
負債資本合計			<u>30,102,112</u>

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	50年
車両運搬具	4年～	5年
工具器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、下水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について（総務省一般会計繰出基準）」に基づき、下記の企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる予定額

・普及特別対策分	434,320	千円
・特例措置分	8,310	千円
・臨時措置分	236,304	千円
・雨水の土地分	30,692	千円

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として、31,109千円を支給するため、賞与引当金10,373千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,076千円を支出するため、法定福利引当金2,092千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権1,193千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,193千円を取り崩す。

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

V. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

令和2年度 飯塚市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	目	収入		備考	
			節	予定額 (千円)		
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料		1,041,226		
			下水道使用料	1,041,226		
		2 他会計負担金		233,537		
			雨水処理負担金	233,537		
		3 その他の営業収益		9,793		
			手数料	919	各種手数料	
			雑収益	8,874	5,000 水洗化支援融資預託金元金 3,874 下水処理施設維持管理負担金	
		2 営業外収益	1 受取利息		1	
				預金利息	1	
			2 他会計補助金		198,202	
				一般会計補助金	198,202	
	3 長期前受金戻入			639,358		
			長期前受金戻入	639,358		
	4 雑収益			139		
			その他雑収益	139	土地使用料及びその他雑収入	
	3 特別利益		1 固定資産売却益		1	
				固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		1		
			過年度損益修正益	1		
				2		
			2,122,258			

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 下水道事業費用	1 営業費用			1,963,448	
		1 管渠費		63,489	
		給料		12,821	4 人 分
		職員手当等		6,600	516 扶養手当 648 住居手当 99 通勤手当 2,046 時間外勤務手当 2,001 期末手当 1,290 勤勉手当
		賞与引当金繰入額		1,565	
		法定福利費		3,994	3,687 職員共済組合負担金 41 公務災害補償負担金 253 社会保険料 6 労災保険料 7 児童手当拠出金
		法定福利引当金繰入額		306	
		備消耗品費		50	消耗品費
		燃料費		74	車両用燃料費
		通信運搬費		35	電話料
		委託料		24,501	21,631 管路維持管理業務委託料 1 下水道管路敷用地確定測量委託料 2,869 上下水道マッピングシステム保守点検委託料
		手数料		29	職員健康診断手数料
		賃借料		140	借地料
		工事請負費		13,300	各所マンホール蓋調整等工事
		保険料		17	自動車損害保険料
		負担金		57	厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 ポンプ場 費		82,682	
			給料	4,448	1 人 分
			職員手当等	3,136	438 扶養手当 324 住居手当 51 通勤手当 616 時間外勤務手当 770 期末手当 517 勤勉手当 420 児童手当
			賞与引当金繰入 額	644	
			法定福利費	1,415	1,399 職員共済組合負担金 16 公務災害補償負担金
			法定福利引当金 繰入額	127	
			備消耗品費	418	消耗品費
			燃料費	594	59 車両用燃料費 535 機械用燃料費
			光熱水費	19,331	18,591 電気料金 740 水道料金
			通信運搬費	1,549	電話料
			委託料	24,872	7,854 各ポンプ場施設設備保守 点検委託料 4,719 各ポンプ場廃棄物清掃管 理委託料 242 各ポンプ場消防設備保守 点検委託料 2,000 各ポンプ場電気工作物保 安管理業務委託料 187 各ポンプ場地下貯油槽点 検委託料 2,370 各ポンプ場脱臭装置活性 炭入替委託料 7,500 各ポンプ場非常用発電設 備点検整備委託料
			手数料	7	職員健康診断手数料
			賃借料	1,720	作業用機械等借上料
			修繕費	19,400	機器修繕費
			薬品費	4,713	塩化第一鉄費
			材料費	268	
			保険料	17	自動車損害保険料
			負担金	23	厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		3 処理場費		290,910	
			給料	10,887	3 人 分
			職員手当等	5,242	498 扶養手当 361 通勤手当 550 時間外勤務手当 702 管理職手当 1,763 期末手当 1,118 勤勉手当 250 児童手当
			賞与引当金繰入額	1,359	
			法定福利費	3,235	2,903 職員共済組合負担金 41 公務災害補償負担金 278 社会保険料 6 労災保険料 7 児童手当拠出金
			法定福利引当金繰入額	268	
			被服費	10	
			備消耗品費	948	消耗品費
			燃料費	281	48 車両用燃料費 26 庁用燃料費 207 機械用燃料費
			光熱水費	47,898	47,835 電気料金 63 水道料金
			通信運搬費	311	電話料
			委託料	167,751	38,346 終末処理場施設設備保守点検委託料 18,500 終末処理場廃棄物清掃管理委託料 5,670 終末処理場汚泥脱水ケーキ運搬委託料 38,300 終末処理場汚泥脱水ケーキ処分委託料 2,420 終末処理場脱硫剤入替委託料 62,700 終末処理場運転管理業務委託料 418 終末処理場消防設備保守点検委託料 800 終末処理場電気工作物保安管理業務委託料 187 終末処理場地下貯油槽点検委託料 410 終末処理場消化槽温水器保守点検委託
			手数料	6,071	5,850 水質検査手数料 200 廃液処理手数料 21 職員健康診断手数料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			修繕費	28,990	機器修繕費
			薬品費	13,613	7,524 次亜塩素酸ソーダ費 6,089 高分子凝集剤費
			材料費	2,600	
			保険料	17	自動車損害保険料
			負担金	1,429	47 厚生会交付金 1,382 地下水等調査負担金
		4 普及指導費		16,734	
			給料	4,116	1 人 分
			職員手当等	1,612	24 通勤手当 456 時間外勤務手当 654 期末手当 478 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	566	
			法定福利費	1,120	1,111 職員共済組合負担金 9 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	112	
			印刷製本費	57	
			通信運搬費	7	郵便料
			手数料	7	職員健康診断手数料
			負担金	4,137	116 水洗便所等改造資金利子補給金 4,000 水洗便所等改造費補助金 21 厚生会交付金
			貸付金	5,000	水洗化支援融資預託金
		5 業務費		36,979	
			給料	4,572	1 人 分
			職員手当等	1,830	294 住居手当 24 通勤手当 254 時間外勤務手当 727 期末手当 531 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	629	
			法定福利費	1,332	1,316 職員共済組合負担金 16 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	124	
			印刷製本費	99	その他印刷費
			通信運搬費	355	郵便料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			委託料	682	受益者負担金システム保守点検委託料
			手数料	17	7 職員健康診断手数料 10 預貯金調査手数料
			負担金	27,339	21,491 使用料賦課徴収事務負担金 23 厚生会交付金 5,825 料金システム利用料負担金
		6 総係費		62,362	
			給料	13,804	4 人 分
			職員手当等	4,764	120 扶養手当 648 住居手当 230 通勤手当 841 時間外勤務手当 1,646 期末手当 1,159 勤勉手当 120 児童手当
			賞与引当金繰入額	1,202	
			法定福利費	3,540	2,532 職員共済組合負担金 37 公務災害補償負担金 860 社会保険料 87 雇用保険料 4 労災保険料 20 児童手当拠出金
			法定福利引当金繰入額	237	
			旅費	1,163	旅費
			報償費	3,289	2,856 受益者負担金一括納付報奨金 433 収納業務報奨金
			備消耗品費	970	消耗品費
			燃料費	57	車両用燃料費
			印刷製本費	29	市報印刷費
			通信運搬費	35	郵便料
			委託料	594	財務会計システム保守点検委託料
			手数料	28	職員健康診断手数料
			賃借料	2,655	1,348 庁舎借上料 30 有料道路通行料 10 駐車場借上料 1,232 公用車借上料 35 発注者支援データベース・システム使用料
			保険料	783	16 自動車損害保険料 659 建物損害保険料 108 施設賠償保険料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			負担金	28,065	448 下水道協会負担金 20 福岡県内市下水道推進協 議会負担金 51 都市計画協会負担金 9,854 上下水道事務等管理負担 金 1,896 庁舎使用負担金 1,468 情報ネットワーク等負担 金 100 研修講習会負担金 13,937 退職手当組合負担金 44 厚生会交付金 244 諸会負担金 3 その他負担金
			貸倒引当金繰入 額	1,147	
		7 減価償却 費		1,168,304	
			有形固定資産減 価償却費	1,151,937	33,291 建物償却費 802,184 構築物償却費 314,657 機械及び装置償却費 1,805 工具器具及び備品償却費
			無形固定資産減 価償却費	16,367	施設利用権償却費
		8 資産減耗 費		18,924	
			固定資産除却費	18,924	
	2 営業外費 用			212,563	
		1 支払利息		191,196	
			企業債利息	190,586	178,781 公共下水道事業債利息 11,805 流域下水道事業債利息
			借入金利息	610	一時借入金利息
		2 雑支出		1	
			その他雑支出	1	
		3 消費税及 び地方消 費税		21,366	
			消費税及び地方 消費税	21,366	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	3 特別損失			501	
		1 固定資産 売却損		1	
			固定資産売却損	1	
		2 過年度損 益修正損		500	
			過年度損益修正 損	500	
	4 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款	項	目	収 入		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的収入				979,326	
	1 企業債			440,700	
		1 企業債		440,700	
			企業債	440,700	公共下水道事業債
	2 補助金			520,522	
		1 国庫補助金		457,579	
			国庫補助金	457,579	社会資本整備総合交付金
		2 他会計補助金		62,943	
			一般会計補助金	62,943	
	3 負担金			18,103	
		1 受益者負担金		18,103	
			受益者負担金	18,103	
	4 固定資産売却代金			1	
1 固定資産売却代金			1		
		固定資産売却代金	1		

款	項	目	支 出		備 考	
			節	予定額 (千円)		
1 資本的支出				1,687,105		
	1 建設改良費			1,070,894		
		1 施設整備費		580,700		
			委託料		61,800	28,100 伊川地区污水管渠測量調査設計委託料
						33,700 公共下水道事業計画区域見直委託料
			工事請負費		518,900	149,000 鯉田第四污水幹線管渠布設工事
		38,800 庄司地区污水管渠布設工事				
		264,500 水江雨水ポンプ場新設工事				
			3,000 マンホール蓋改築工事			
			30,000 各所管渠布設工事			
			33,600 各所公共柵新設工事			

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 施設改良費		398,574	
			工事請負費	398,574	102,600 露切ポンプ場機械設備改築工事(債務負担行為分) 63,420 露切ポンプ場電気設備改築工事(債務負担行為分) 100,854 殿浦ポンプ場機械設備改築工事(債務負担行為分) 20,500 殿浦ポンプ場電気設備改築工事 1,300 露切ポンプ場仮設脱臭ダクト設置工事 27,500 川島菰田汚水幹線管渠改築工事 75,400 川島第一汚水幹線管渠改築工事 5,000 西部排水区浸水対策改良工事 2,000 各所改良工事
		3 固定資産購入費		1,673	
			工具器具備品購入費	1,673	
		4 事務費		89,947	
			給料	31,505	8 人 分
			職員手当等	17,244	1,434 扶養手当 852 住居手当 592 通勤手当 2,829 時間外勤務手当 2,181 管理職手当 5,181 期末手当 3,635 勤勉手当 540 児童手当
			賞与引当金繰入額	4,408	
			法定福利費	10,108	9,989 職員共済組合負担金 119 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	855	
			被服費	25	
			備消耗品費	500	消耗品費
			燃料費	233	車両用燃料費
			手数料	59	1 登記手数料 58 職員健康診断手数料
			賃借料	9,308	7,295 浦田第一雨水幹線工事に伴う借地料 2,013 公共工事積算システム使用料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			補償金	5,990	5,000 水道管等移設補償金 500 損失補償金 490 その他補償金
			保険料	33	自動車損害保険料
			負担金	9,679	9,521 退職手当組合負担金 158 厚生会交付金
	2 企業債償還金			606,211	
		1 企業債償還金		606,211	
			企業債償還金	606,211	580,178 公共下水道事業債償還金 26,033 流域下水道事業債償還金
	3 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			予備費	10,000	

令和2年度

飯塚市立病院事業会計予算

令和 2 年度 飯塚市立病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度飯塚市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	病院事業収益		478,674 千円
第 1 項	医業収益		224,241 千円
第 2 項	医業外収益		254,433 千円

		支	出
第 1 款	病院事業費用		522,042 千円
第 1 項	医業費用		458,753 千円
第 2 項	医業外費用		62,928 千円
第 3 項	特別損失		1 千円
第 4 項	予備費		360 千円

(資本的収入及び支出)

第 3 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 500 千円は、過年度分損益勘定留保資金 500 千円で補填するものとする。）。

		収	入
第 1 款	資本的収入		395,595 千円
第 1 項	企業債		176,900 千円
第 2 項	出資金		58,900 千円
第 3 項	補助金		34,619 千円
第 4 項	納付金		125,176 千円

		支	出
第 1 款	資本的支出		396,095 千円
第 1 項	建設改良事業費		235,886 千円
第 2 項	企業債償還金		141,993 千円
第 3 項	負担金		17,716 千円
第 4 項	予備費		500 千円

(企業債)

第4条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	176,900	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、235,886千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

11,247千円

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、41,157千円である。

令和2年2月25日 提出
飯塚市長 片 峯 誠

令和2年度 飯塚市立病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			478,674	
	1 医業収益		224,241	
		1 その他医業収益	224,241	
	2 医業外収益		254,433	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	6,538	企業債支払利息に伴う 一般会計補助金
		3 補助金	8,019	県補助金
		4 負担金交付金	41,067	
		5 長期前受金戻入	192,426	
		6 その他医業外収益	6,382	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			522,042	
	1 医業費用		458,753	
		1 経費	224,241	
		2 減価償却費	234,511	
		3 資産減耗費	1	
	2 医業外費用		62,928	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,746	企業債等の支払利息に 要する費用
		2 交付金	15,682	
		3 給与費	11,649	
		4 その他の経費	5,851	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		360	
		1 予備費	360	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			395,595	
	1 企業債		176,900	
		1 企業債	176,900	
	2 出資金		58,900	
		1 出資金	58,900	
	3 補助金		34,619	
		1 補助金	34,619	企業債の元金償還等に 伴う一般会計補助金
	4 納付金		125,176	
		1 納付金	125,176	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			396,095	
	1 建設改良事業費		235,886	
		1 施設整備費	235,886	管理棟・リハビリ棟改 修事業に要する費用
	2 企業債償還金		141,993	
		1 企業債償還金	141,993	企業債の元金償還に要 する費用
	3 負担金		17,716	
		1 負担金	17,716	合併特例事業債の支払元 金負担等に要する費用
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和2年度 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 43,368
減価償却費	234,511
資産減耗費	1
引当金の増減額 (△は減少)	13
長期前受金戻入	△ 192,426
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	29,746
未払金の増減額 (△は減少)	△ 32
小計	<u>28,444</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 29,746</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,301
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 239,056
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,619
納付金(寄付金)収入による収入	<u>125,176</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,261
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	176,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 141,993
合併特例債償還負担金による支出	<u>43,854</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,761
資金増加額	△ 1,801
資金期首残高	<u>3,797</u>
資金期末残高	1,996

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	2	0	6,530	3,095 (648)	9,625 (648)	1,622 (128)	11,247 (776)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	合計	0	2	0	6,530	3,095 (648)	9,625 (648)	1,622 (128)	11,247 (776)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	0	4,376	3,182 (627)	7,558 (627)	1,537 (117)	9,095 (744)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	(0) 0	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	合計	0	1	0	4,376	3,182 (627)	7,558 (627)	1,537 (117)	9,095 (744)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	1	0	2,154	△ 87	2,067	85	2,152
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	1	0	2,154	△ 87	2,067	85	2,152

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	78	0	137	0	576	1,491 (377)	813 (271)	3,095 (648)
	前年度	438	324	155	384	0	1,138 (379)	743 (248)	3,182 (627)
	比較	△ 360	△ 324	△ 18	△ 384	576	353	70	△ 87

※()は引当金繰入額内数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	0	4,667	2,648 (648)	7,315 (648)	1,622 (128)	8,937 (776)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	合計	0	1	0	4,667	2,648 (648)	7,315 (648)	1,622 (128)	8,937 (776)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	0	4,376	3,182 (627)	7,558 (627)	1,537 (117)	9,095 (744)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	合計	0	1	0	4,376	3,182 (627)	7,558 (627)	1,537 (117)	9,095 (744)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	291	△ 534	△ 243	85	△ 158
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	291	△ 534	△ 243	85	△ 158

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	78	0	51	0	576	1,130 (377)	813 (271)	2,648 (648)
	前年度	438	324	155	384	0	1,138 (379)	743 (248)	3,182 (627)
	比較	△ 360	△ 324	△ 104	△ 384	576	△ 8	70	△ 534

※()は引当金繰入額内数

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(1)	0	1,863	447	2,310	0	2,310
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(1)	0	1,863	447	2,310	0	2,310
前年度	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定 支弁職員	0	(1)	0	1,863	447	2,310	0	2,310
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(1)	0	1,863	447	2,310	0	2,310

※職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	0	0	86	0	0	361	0	447
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	86	0	0	361	0	447

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	
給料	291	普通昇給に伴う増加分	18	昇給による増	18
		その他の増減分	273	異動等による増	273
職員 手当	△ 534	制度改正に伴う増加分	24	人事院勧告の影響による増	24
		その他の増減分	△ 558	時間外手当の減	△ 384
				その他の減(手当の変動)	△ 215
				異動等による増	41

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区	分	一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	387,400
	平均給与月額(円)	461,100
	平均年齢(歳)	51歳2月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,100
	平均給与月額(円)	402,000
	平均年齢(歳)	45歳3月

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	学歴	一般行政職	一般会計の制度
				一般行政職
令和2年1月1日現在		高校卒	154,900	同じ
		大学卒	182,200	同じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	4 級	0	0.00
	5 級	1	100.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	1	100.00
平成31年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	4 級	1	100.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—————
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

令和2年度 飯塚市立病院事業予定貸借対照表
(令和 3 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		149,379	
(ロ) 立木		2,387	
(ハ) 建物及び付帯設備	4,569,769		
減価償却累計額	<u>△980,880</u>	3,588,889	
(ニ) 構築物	242,093		
減価償却累計額	<u>△87,155</u>	154,938	
(ホ) 機械及び装置	648,154		
減価償却累計額	<u>△601,085</u>	47,069	
(ヘ) 工具器具及び備品		216	
(ト) 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			3,942,878

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権		<u>250</u>	
無形固定資産合計			<u>250</u>
固定資産合計			3,943,128

2 流動資産

(1) 現金預金			1,996
流動資産合計			<u>1,996</u>
資産合計			<u><u>3,945,124</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,125,178</u>	
企業債合計			<u>3,125,178</u>
固定負債合計			3,125,178

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>162,246</u>	
企業債合計			162,246

(2) 未払金

			0
--	--	--	---

(3) 引当金

(イ) 賞与引当金		648	
(ロ) 法定福利引当金		<u>127</u>	
引当金合計			<u>775</u>
流動負債合計			163,021

5 繰延収益

長期前受金		877,509	
収益化累計額		<u>△ 826,878</u>	
繰延収益合計			<u>50,631</u>
負債合計			3,338,830

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	71,540		
(ロ) 出資金	<u>1,272,921</u>		
自己資本金合計		<u>1,344,461</u>	
資本金合計			1,344,461

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	147,861		
資本剰余金合計		147,861	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>886,028</u>		
利益剰余金合計		<u>△886,028</u>	
剰余金合計			<u>△ 738,167</u>
資本合計			<u>606,294</u>
負債資本合計			<u><u>3,945,124</u></u>

令和元年度 飯塚市立病院事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益			
(1) その他医業収益	225,491	225,491	
2 医業費用			
(1) 経費	225,491		
(2) 減価償却費	262,371		
(3) 資産減耗費	83	487,945	
医業損失			262,454
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	6,723		
(3) 補助金	8,019		
(4) 負担金交付金	43,027		
(5) 長期前受金戻入	144,835		
(6) その他医業外収益	6,437	209,042	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	30,021		
(2) 交付金	14,449		
(3) 給与	8,062		
(4) その他の経費	11,674	64,206	144,836
経常損失			117,618
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 特別損失	1	1	△ 1
当年度純損失			117,619
前年度繰越欠損金			725,041
当年度未処理欠損金			842,660

令和元年度 飯塚市立病院事業予定貸借対照表
(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		149,379	
(ロ) 立木		2,387	
(ハ) 建物及び付帯設備	4,316,510		
減価償却累計額	<u>△814,930</u>	3,501,580	
(ニ) 構築物	242,093		
減価償却累計額	<u>△65,366</u>	176,727	
(ホ) 機械及び装置	648,154		
減価償却累計額	<u>△554,312</u>	93,842	
(ヘ) 工具器具及び備品		216	
(ト) 建設仮勘定		<u>14,203</u>	
有形固定資産合計			3,938,334

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権		<u>250</u>	
無形固定資産合計			<u>250</u>
固定資産合計			3,938,584

2 流動資産

(1) 現金預金			3,797
流動資産合計			<u>3,797</u>
資産合計			<u><u>3,942,381</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		<u>3,110,524</u>	
企業債合計			<u>3,110,524</u>
固定負債合計			3,110,524

4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		<u>141,993</u>	
企業債合計			141,993
(2) 未払金		32	<u>32</u>
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金		637	
(ロ) 法定福利引当金		<u>125</u>	
引当金合計			<u>762</u>
流動負債合計			142,787

5 繰延収益

長期前受金		717,714	
収益化累計額		<u>△ 634,452</u>	
繰延収益合計			<u>83,262</u>
負債合計			3,336,573

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	71,540		
(ロ) 出資金	<u>1,229,067</u>		
自己資本金合計		<u>1,300,607</u>	
資本金合計			1,300,607

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	<u>147,861</u>		
資本剰余金合計		147,861	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>842,660</u>		
利益剰余金合計		<u>△842,660</u>	
剰余金合計			<u>△ 694,799</u>
資本合計			<u>605,808</u>
負債資本合計			<u><u>3,942,381</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 6年～ 47年
 - 構築物 10年
 - 機械及び装置 3年～ 15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、飯塚市立病院事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として1,942千円を支給するため、賞与引当金648千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として382千円を支出するため、法定福利引当金127千円を取り崩す。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について(総務省一般会計繰出基準)」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、734,385千円である。

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和2年度 飯塚市立病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1	病院事業収益			478,674	
	1	医業収益		224,241	
		1	その他医業収益	224,241	
			一般会計交付金	224,241	186,250 病床分 37,991 救急病院分
	2	医業外収益		254,433	
		1	受取利息及び配当金	1	
			預金利息	1	
		2	他会計補助金	6,538	
			一般会計補助金	6,538	病院事業債償還利息補助分
		3	補助金	8,019	
			県補助金	8,019	7,825 へき地医療施設等運営費補助金 194 福岡県感染症外来協力医療機関開設設備費補助金
		4	負担金交付金	41,067	
			一般会計負担金	14,306	
			その他負担金	26,761	22,606 病院事業債償還利息指定管理者負担分 2,705 合併特例事業債償還利息指定管理者負担分 600 管理運営協議会等指定管理者負担分 602 一時借入金利息指定管理者負担分 248 火災保険料指定管理者負担分
		5	長期前受金戻入	192,426	
			長期前受金戻入	192,426	
		6	その他医業外収益	6,382	
			その他医業外収益	6,382	売店等施設利用料

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 病院事業費用	1 医業費用			522,042		
				458,753		
		1 経費		224,241		
			交付金	224,241	病院管理運営交付金	
		2 減価償却費		234,511		
			有形固定資産 減価償却費	234,511	165,949 建物及び付帯設備償却費 46,773 機械及び装置償却費 21,789 構築物償却費	
		3 資産減耗費		1		
			固定資産除却 費	1		
		2 医業外費用			62,928	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費		29,746	
	支払利息及び 企業債利息			29,144	病院事業債利息	
	借入金利息			602	一時借入金利息	
	2 交付金			15,682		
			県補助金交付 金	8,019	7,825 へき地医療施設等運営費補 助金交付金 194 福岡県感染症外来協力医療 機関開設設備費補助金	
			その他交付金	7,663	6,381 売店等施設使用料交付金 1,282 建物総合損害共済金	
	3 給与費			11,649		
			給料	6,530	2人分	
			職員手当等	2,447	78 扶養手当 137 通勤手当 576 管理職手当 1,114 期末手当 542 勤勉手当	
			賞与引当金繰 入額	648		
			法定福利費	1,896	1,477 職員共済組合負担金 17 公務災害補償負担金 364 社会保険料 21 雇用保険料 8 労災保険料 9 児童手当拠出金	
			法定福利引当 金繰入額	128		

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
		4 その他の経費		5,851	
			旅費	284	268 旅費 16 費用弁償
			備消耗品費	15	消耗品費
			食糧費	4	
			印刷製本費	367	広報掲載等印刷費
			保険料	248	火災保険料
			賃借料	55	庁舎借上料
			通信運搬費	8	郵便料
			委託料	594	財務会計システム保守点検委託料
			手数料	14	職員健康診断手数料
			負担金	4,144	2,705 合併特例事業債償還負担金 78 庁舎使用負担金 82 情報ネットワーク等使用負担金 841 退職手当組合負担金 24 厚生会交付金 414 上下水道事務等管理負担金
			報酬	118	管理運営協議会委員報酬
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益 修正損		1	
			過年度損益修 正損	1	
	4 予備費			360	
		1 予備費		360	
			予備費	360	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 収入				395,595		
	1 企業債			176,900		
		1 企業債		企業債	176,900	建設改良事業債
	2 出資金			58,900		
		1 出資金		一般会計出資 金	58,900	建設改良事業費一般会計分
	3 補助金			34,619		
		1 補助金		一般会計補助 金	31,949	病院事業債元金償還一般会計分
				その他補助金	2,670	監理業務負担金一般会計補助分
	4 納付金			125,176		
		1 納付金		その他納付金	125,176	病院事業債元金償還等指定管理者納 付分

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 支出				396,095		
	1 建設改良事 業費			235,886		
		1 施設整備費		委託料	5,871	管理棟・リハビリ棟改修工事監理委託 料
				工事請負費	230,015	管理棟・リハビリ棟改修工事
	2 企業債償還 金			141,993		
		1 企業債償還 金		企業債償還金	141,993	病院事業債元金償還金
	3 負担金			17,716		
		1 負担金		負担金	17,716	15,046 合併特例事業債償還負担金 2,670 監理業務負担金
	4 予備費			500		
		1 予備費		予備費	500	